



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)キース・ヘイルズ
 問合せ先責任者 (役職名)取締役人事総務IR担当 (氏名)成田 孝 TEL(03)5719-7750
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	12,602	△2.3	666	58.1	685	57.5	332	△39.5
18年12月期	12,902	△16.6	421	△48.3	435	△48.6	550	349.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	14	48	—	—	7.5		8.6		5.3	
18年12月期	18	70	—	—	9.8		4.7		3.3	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(注) 上記「18年12月期」の連結経営成績には、旧本社ビルのペトロハウス(東京都千代田区)の売却に伴う特別利益843百万円が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	7,804		4,454		57.1		194 01	
18年12月期	8,199		4,383		53.5		190 93	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,454百万円 18年12月期 4,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	115		75		△252		1,860	
18年12月期	95		3,255		△2,961		1,921	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 5 銭 50	円 5 銭 50	円 11 銭 00	百万円 288	% 58.8	% 5.2
19年12月期	円 5 銭 50	円 5 銭 50	円 11 銭 00	百万円 252	% 75.9	% 5.7
20年12月期(予想)	円 5 銭 50	円 5 銭 50	円 11 銭 00	—	% 89.1	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,514	△4.2	65	26.1	57	30.3	33	—	1	45
通期	12,600	△0.0	504	△24.3	488	△28.7	283	△14.8	12	34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 22,975,189株 18年12月期 22,975,189株

② 期末自己株式数 19年12月期 16,814株 18年12月期 16,534株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	12,599	△2.2	669	58.2	688	51.1	325	△43.6
18年12月期	12,884	2.3	423	△46.7	455	△47.0	576	321.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	14	15	—	—
18年12月期	19	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年12月期	7,801	4,451	57.1	193	91		
18年12月期	8,218	4,388	53.4	191	15		

(参考) 自己資本 19年12月期 4,451百万円 18年12月期 4,388百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,514	△4.2	65	19.9	57	21.4	33	—	1	45
通期	12,600	0.0	504	△24.6	488	△29.1	283	△12.8	12	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概況（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、輸出依存型の大手企業や一部の地方では堅調でしたが、定率減税の廃止、税源委譲による住民税の税率アップ、原油高による生活必需品の値上がりによる消費者の節約志向に起因し、夏頃より個人消費が急速に減退いたしました。

自動車業界におきましては、自動車業界団体のまとめによると、平成19年の国内新車総販売台数（軽自動車含む）は、前年比6.7%減と3年連続で減少し、25年ぶりの低水準でした。

また、当業界におきましては、一部大手カー用品量販店のオイル販売においては回復傾向が見られたものの、消費者の選別消費の傾向は定着し、携帯電話やインターネット関連消費など生活必需品費用の優先順位は高く、自動車用潤滑油の需要が回復したとは言いがたいのが現状です。

このような厳しい市場環境の中、自動車用潤滑油の販売面では、長引く原油高による原価の上昇に対処すべく、4月には成熟チャネル（大型量販店等）、11月には成長チャネル（カーディーラー等）で夫々当社販売価格の値上げを実施いたしました。営業施策面として、成熟チャネルにおきましては“K1キャンペーン”、“年末キャッシュバック・キャンペーン”を実施し、消費者の掘り起こし、既存チャネルの深耕に注力いたしました。また、成長チャネルにおきましては、商品デザインの切り替えを実施する等、新規顧客の開拓、既存市場の深耕に注力いたしました。その結果、販売チャネル別では、成熟チャネルにおいては、前年同期比で販売数量は4.8%減、売上高では4.0%減でした。成長チャネルにおいては、前年同期比で販売数量は1.4%減でしたが、値上げが功を奏し売上高では4.8%増でした。潤滑油合計では、前年同期比で販売数量は5.2%減、売上高では2.7%減でした。消費者の低価格嗜好などの影響で市場が伸びていない中、善戦したと言えます。

しかしながら、利益面におきましては、前年に引き続き原油高に起因する原材料（ベースオイル及び添加剤）価格の上昇が、通期で利益を圧迫し、販売価格の引き上げが追いつかないのが現状でした。原価の単価比較による試算では、原材料価格の上昇に起因する原価のコスト・アップは、前年同期比で約466百万円となり、その分売上総利益が減少いたしました。

販売費及び一般管理費に関しましては、ロイヤリティの見直しによる減少337百万円及びより一段のコスト削減に注力した結果、前年同期比で704百万円（14.2%）の経費削減を達成いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,602百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は666百万円（前年同期比58.1%増）、経常利益は685百万円（前年同期比57.5%増）、当期純利益は332百万円（前年同期比39.5%減）でした。因みに、前年同期におきましては、旧本社ビル売却等による特別利益が843百万円計上されておりました。

当連結会計年度の当社単体での売上高は12,599百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は669百万円（前年同期比58.2%増）、経常利益は688百万円（前年同期比51.1%増）、当期純利益は325百万円（前年同期比43.6%減）とほぼ連結の結果と同じになりました。これは、子会社の影響が極めて軽微なためであります。

次期の見通しにつきまして、年初来の株式市場における大幅な株価の下落、地方経済の停滞など、景気後退の兆しが見え隠れいたしております。自動車用潤滑油市場の動向は、一般消費者の消費意欲の改善並びに低価格嗜好の改善に、大きく依存しているのが現状です。また、新興国の原油に対する需要増、中東情勢の不透明さなどから、原油価格は高い水準が続くものと予想されます。このような環境の下、新5ヵ年計画・戦略の実施及び上半期の販売価格の値上げの実施などを考慮し、平成20年度は、売上高、売上総利益においては当連結会計年度並みの業績を維持することを基本といたしており、連結ベースで売上高は

12,600百万円、経常利益は488百万円、当期純利益は283百万円を計画しております。また、当社グループにおいては、子会社の影響は極めて軽微のため、単体、連結とも同様の計画であります。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,091百万円（前連結会計年度末は7,137百万円）となり、46百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金（308百万円の減少）、受取手形及び売掛金（134百万円の減少）、未収入金（104百万円の減少）、たな卸資産（232百万円の増加）及び短期貸付金（246百万円の増加）によるものです。（なお、短期貸付金の内容は BPグループのインハウス・バンクでの運用額です。）

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、713百万円（前連結会計年度末は1,061百万円）となり、348百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産の売却、減価償却、繰延税金資産の減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,328百万円（前連結会計年度末は3,794百万円）となり、465百万円減少いたしました。これは主に買掛金（354百万円の減少）、未払費用（142百万円の減少）、その他流動負債（118百万円の減少）及び未払法人税等（249百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21百万円となり、前連結会計年度末からの減少額は百万円未満でした。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,454百万円（前連結会計年度末は4,383百万円）となり、70百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が332百万円増加し、剰余金の配当により252百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,860百万円となり、前連結会計年度末より60百万円減少いたしました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果増加した資金は、115百万円（前年同期比20百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が670百万円、減価償却費の計上が163百万円であり、また売上債権の減少134百万円、その他資産の減少121百万円、たな卸資産の増加232百万円、仕入債務の減少354百万円、未払金の減少94百万円及びその他負債の減少269百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、75百万円（前年同期比3,179百万円減）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入121百万円及び有形固定資産の取得による減少45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、252百万円（前年同期比2,709百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払い252百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	73.3	75.4	65.0	53.5	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	100.0	130.7	144.5	121.2	103.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22,495	396,324	—	—	9,048

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金配当につきましては、業績の推移を勘案した上で最大限の利益を株主に還元するとともに、安定的な配当の継続、及び企業価値の向上のための内部留保の充実を図ることを基本方針として実施いたします。

具体的には、現状の普通配当1株11円（中間5.5円、期末5.5円）を基本といたします。なお、当期の配当に関しましては、中間配当（5.5円）を取締役会決議にて実施いたしました。また、平成20年3月開催の定時株主総会の決議を経て期末配当（5.5円）を実施する予定です。

次期以降に関しましては、キャッシュ・フローの状況が許せば、増配も視野に入れて、余剰なキャッシュの利益還元を行うことも検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く市場環境および事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社グループが把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①市場における競合等の状況について

日本経済は年初来の大幅な株式市場における株価の下落、地方経済の停滞など、景気後退の兆しが見え隠れいたしております。加えて、当社グループが属する自動車用潤滑油産業は、消費者による選別消費と

節約の影響が依然として色濃く、受注獲得競争の激化による低価格製品の台頭や自動車用潤滑油交換サイクルの延長等に見られるように引き続き厳しいビジネス環境にあります。このような状況の中、当社グループでは、付加価値の高い製品の市場への投入や新中期5ヵ年計画・戦略による競争力の強化を図っておりますが、低価格製品の販売動向等によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②原油価格の上昇による影響について

平成19年には、中国やインドの需要増加並びに投機筋による原油価格の上昇・高止まりに伴い、原材料の調達コストの上昇が顕著に見られました。もしこのような傾向が継続した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③親会社等に関する事項について

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー	親会社	66.5 (66.5)	株式会社東京証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所 (イギリス) ニューヨーク証券取引所 (アメリカ)
バーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	66.5 (66.5)	なし
バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド	親会社	66.5 (66.5)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	66.5 (13.2)	なし
ティージェイ株式会社	親会社	13.2	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

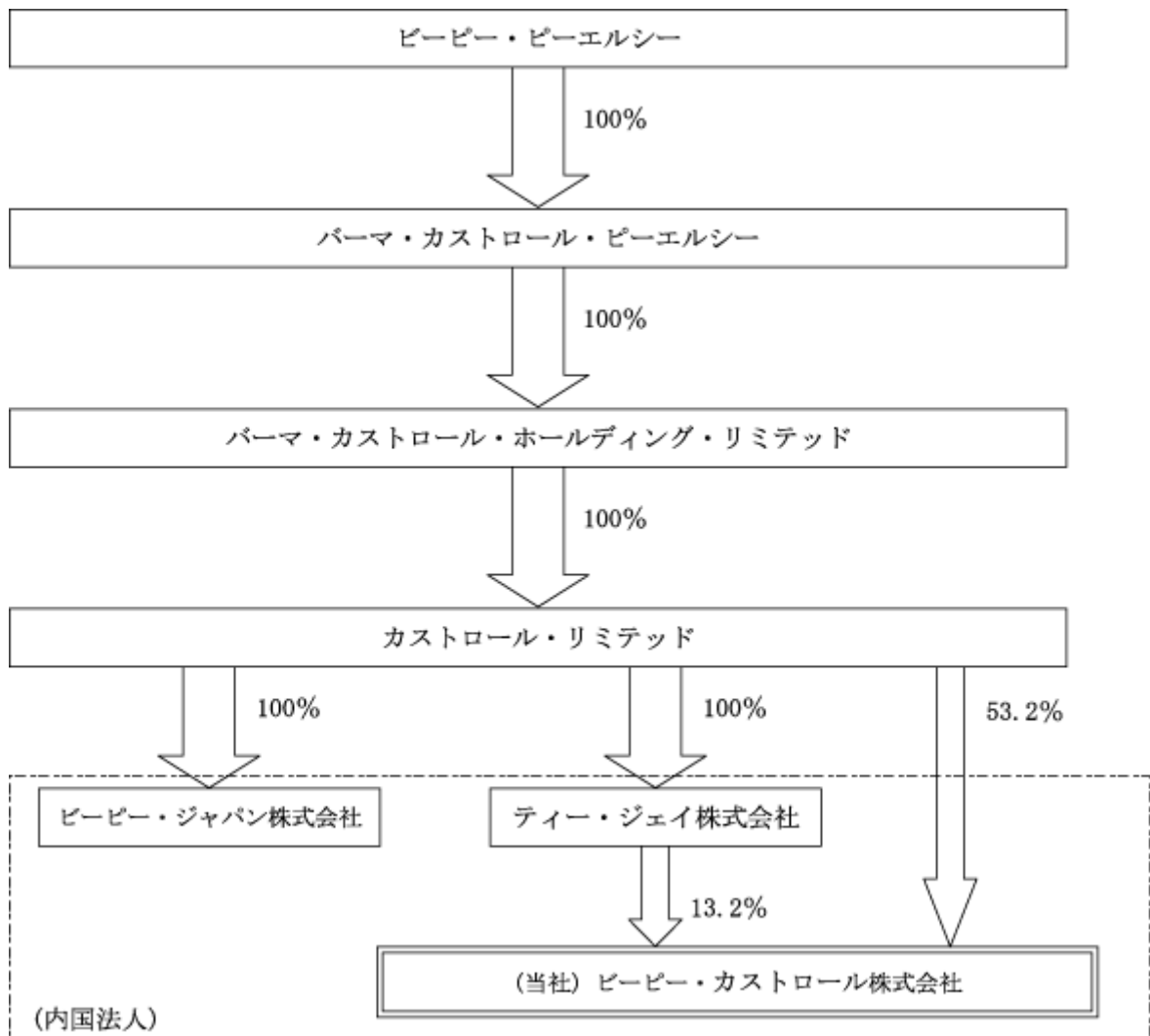
(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、ビーピー・グループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

平成17年1月1日の合併により、当社はビーピー・ピーエルシーの子会社となりました。これにより、当社が扱っているBPブランド、Castrolブランドのライセンスの永続性はより強固なものとなり、ビジネスの継続性も高まっております。当社は、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、ビーピー・グループのイコール・パートナーとして、日本の自動車用潤滑油市場において同グループのブランド商品の普及浸透を一手に引き受けており、引き続き独立した上場企業として事業を展開して参ります。当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement (ライセンス契約)」が締結されており、両社に対してロイヤリティを支払っております。

当社は、BPグループのインハウス・バンクとして機能するBPファイナンスで資金決済および資金運用を一部行っております。



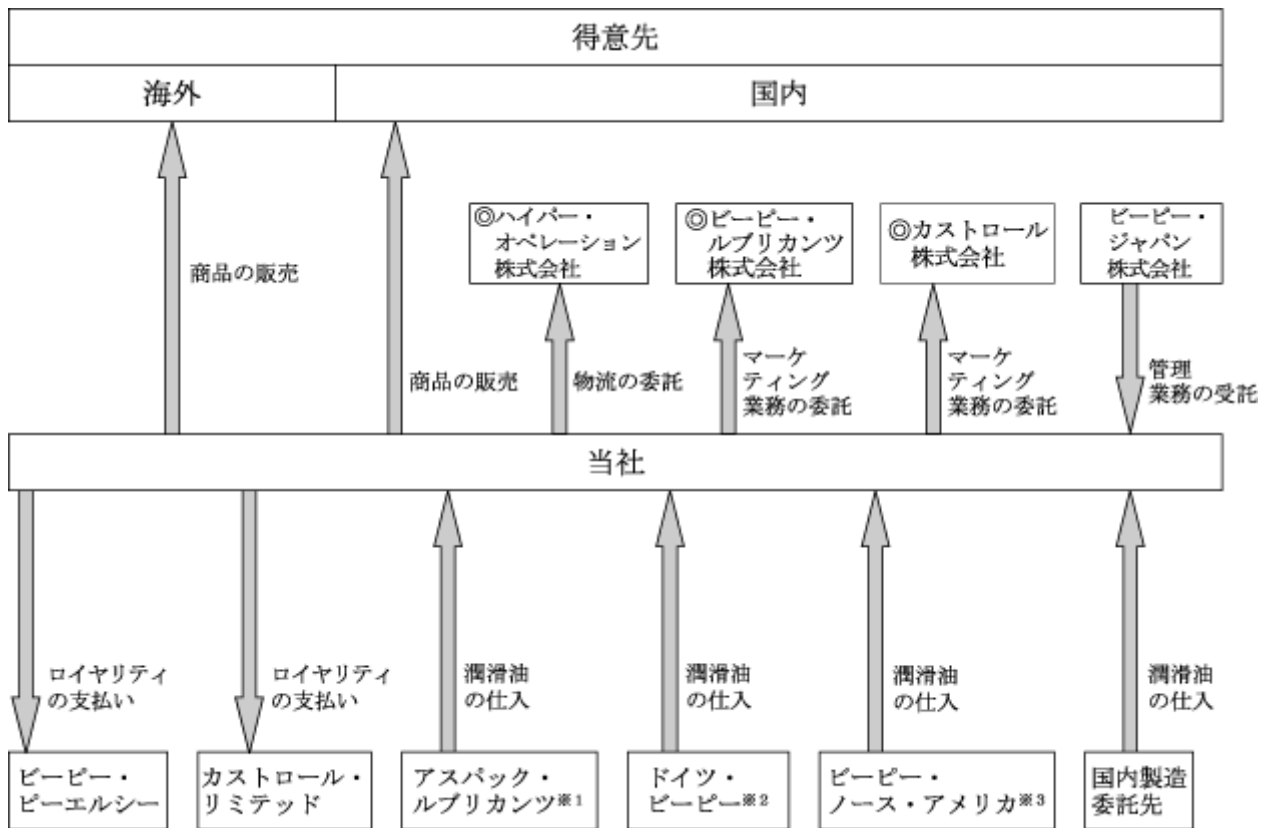
(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社で構成され、ビーピー・グループの潤滑油及び関連商品の販売を主たる事業の目的としています。その事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社又は子会社等の事業における位置付け
潤滑油及び関連商品販売事業	<p>当社主要株主のビーピー・ピーエルシー(BP Plc、以下BPという)並びにBPの子会社のカストロール・リミテッド(Castrol Ltd)及びビーピー・プロダクツ・ノース・アメリカ・インク(BP Products North America Inc.)は、石油、潤滑油、燃料油及び関連商品販売事業を営んでおります。</p> <p>当社は、BP及びカストロール・リミテッドとの間で石油潤滑油販売契約及び商標・製造ライセンス契約を締結しており、ロイヤリティを支払っております。</p> <p>国内製造委託先であるジャパンエナジー株式会社、日興産業株式会社及び中外油化学工業株式会社との間で国内潤滑油の製造委託契約を締結し、製造委託をしております。</p> <p>アスパック・ルブリカンツ(マレーシア) エスディーエヌ・ビーエイチディー(AsPac Lubricants(Malaysia) Sdn. Bhd.)、ドイツ・ビーピー・アクツィエンゲゼルシャフト(Deutsche BP Aktiengesellschaft)から潤滑油等を輸入しております。また、ビーピー・プロダクツ・ノース・アメリカ・インク(BP Products North America Inc.)より航空機用潤滑油を輸入しております。</p> <p>ビーピー・ルブリカンツ株式会社、カストロール株式会社にマーケティング業務の委託を行っております。ビーピー・ジャパン株式会社に管理業務の一部を委託しております。また、平成19年7月1日に経理、人事等の主要な管理部門が当社に移管し、ビーピー・ジャパン株式会社から業務を受託しております。</p>
その他の事業	<p>子会社のハイパー・オペレーション株式会社が倉庫事業を営んでおりました。当社は、同社に物流業務の一部を委託しておりました。尚、同社は、平成19年8月14日の当社取締役会において、平成19年8月31日付で解散する決議がなされており平成20年1月21日に清算しております。</p>

当社の主要な事業系統図は次のとおりであります。



◎印は、連結子会社

- ※1 アスパック・ルブリカンツ(マレーシア) エスディーエヌ・ビーエイチディー。(AsPac Lubricants(Malaysia) Sdn. Bhd.)
- ※2 ドイツ・ビーピー・アクツィエンゲゼルシャフト(Deutsche BP Aktiengesellschaft)
- ※3 ビーピー・プロダクツ・ノース・アメリカ・インク(BP Products North America Inc.)

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を取り巻く市場環境は、平成17年1月の合併以降激変いたしました。具体的には、歪な需給バランスと投機筋による劇的な原油高に直面し、原材料が暴騰いたしました。この市場環境の変化により、当社は中期戦略・計画の見直しを余儀なくされ昨年にならな中期5カ年計画を策定いたしました。

今後5カ年における、当社のミッションは、「消費者・カスタマーのニーズを第一に考慮し、差別化された潤滑油製品および関連製品・サービスを提供する、安全かつ刺激的な職場環境を社員に提供する、そして、業界をリードする収益を株主に提供する。」ことです。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守します。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

新中期5カ年計画においては、私たちは、平成24年度までに、下記の連結経営指標を達成することを目標としております。

平成24年度の連結経営指標：

	平成19年度実績	平成24年度連結経営指標の目標
売上高	12,602百万円	14,412百万円
経常利益	685百万円	900百万円
ROE（自己資本当期純利益率）	7.5%	11%
自動車用潤滑油市場（80万KL）占有率	4%	5%

当社は、この市場は数量においては年率1～2%の減少、金額（メーカーの売上総利益ベース）においては全般的にほぼ横ばいで、今後数年間推移すると予測しております。しかしながら、当社の挑戦は、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって、当社のビジネスを成長させることとあります。

1. 2つのブランド（CastrolとBP）に焦点を絞る。
2. プリミアムかつ差別化された商品とサービスに焦点を絞る。
3. 5つの販売チャネル（カーショップ、カーディーラー、ホームセンター、修理工場、二輪）に焦点を絞る。
4. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）の向上を常に追求する。
5. 人材育成を常に追求する。

(3) 会社の対処すべき課題

政局が混乱し経済の先行きが不透明な中、原油高に起因する原材料の高騰は収束する様子も見られず、引き続き厳しい経営環境の中、当社の対処すべき最優先課題は、昨年策定した新中期5カ年計画を実行し成果をあげることとあります。

当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」に関しましては、全社員一人一人が「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

また、株式会社東京証券取引所は、当社を合併期日（平成17年1月1日）から平成19年11月の同取引所の制度改正を含めた新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることを発表いたしておりますが、本猶予期間の解除に関しましても、早急に同審査を完了するために準備を行っております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	417,018		108,595		△308,423	
2 受取手形及び売掛金		3,395,423		3,260,647		△134,776	
3 たな卸資産		661,358		893,423		232,064	
4 繰延税金資産		232,335		261,902		29,567	
5 短期貸付金		1,518,755		1,764,883		246,128	
6 未収入金		875,202		770,840		△104,362	
7 その他		37,757		30,969		△6,788	
貸倒引当金		△45		△163		△118	
流動資産合計		7,137,806	87.0	7,091,097	90.9	△46,708	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	411,261		209,236		△202,024		
減価償却累計額	228,409	182,852	83,695	125,541	△144,713		
(2) 器具備品	442,904		456,247		13,343		
減価償却累計額	238,172	204,731	285,285	170,962	47,112		
(3) 土地		88,654		1,753	△86,900		
(4) その他	7,648		2,644		△5,004		
減価償却累計額	1,007	6,641	1,500	1,144	493		
有形固定資産合計	482,880	5.9	299,401	3.8	△183,478		
2 無形固定資産	222,700	2.7	151,308	1.9	△71,392		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	37,891		22,410		△15,480		
(2) 前払年金費用	57,448		58,311		862		
(3) 繰延税金資産	68,834		—		△68,834		
(4) その他	192,315		182,245		△10,069		
貸倒引当金	△107		△372		△264		
投資その他の資産合計	356,383	4.4	262,595	3.4	△93,787		
固定資産合計	1,061,964	13.0	713,305	9.1	△348,658		
資産合計	8,199,771	100.0	7,804,403	100.0	△395,367		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	1,831,783		1,477,005		△354,777	
2	未払金	965,711		865,830		△99,881	
3	未払費用	720,111		577,317		△142,794	
4	未払法人税等	51,230		300,631		249,400	
5	賞与引当金	93,230		93,772		542	
6	その他	132,292		13,963		△118,329	
	流動負債合計	3,794,360	46.3	3,328,520	42.6	△465,840	
II	固定負債						
1	繰延税金負債	—		4,562		4,562	
2	受入保証金	21,863		17,111		△4,752	
	固定負債合計	21,863	0.2	21,673	0.3	△190	
	負債合計	3,816,224	46.5	3,350,193	42.9	△466,031	
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	1,491,350	18.2	1,491,350	19.1	—	
2	資本剰余金	1,749,600	21.3	1,749,600	22.4	—	
3	利益剰余金	1,136,567	13.9	1,216,545	15.6	79,977	
4	自己株式	△6,313	△0.1	△6,422	△0.1	△109	
	株主資本合計	4,371,203	53.3	4,451,072	57.0	79,868	
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	12,342	0.2	3,138	0.1	△9,204	
	評価・換算差額等合計	12,342	0.2	3,138	0.1	△9,204	
	純資産合計	4,383,546	53.5	4,454,210	57.1	70,663	
	負債純資産合計	8,199,771	100.0	7,804,403	100.0	△395,367	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			12,902,114	100.0		12,602,898	100.0		△299,215
II 売上原価			7,526,079	58.3		7,686,564	61.0		160,484
売上総利益			5,376,035	41.7		4,916,334	39.0		△459,700
III 販売費及び一般管理費	※1		4,954,501	38.4		4,249,905	33.7		△704,595
営業利益			421,533	3.3		666,428	5.3		244,895
IV 営業外収益									
1 受取利息		5,520			9,388			3,868	
2 受取リース料		8,726			—			△8,726	
3 受取賃貸料		55,464			5,270			△50,193	
4 受取手数料		24,767			20,030			△4,737	
5 受取補償金		—			13,006			13,006	
6 その他		15,487	109,966	0.9	11,621	59,318	0.4	△3,865	△50,648
V 営業外費用									
1 支払利息		—			12			12	
2 売上割引		40,863			38,701			△2,161	
3 リース費用		5,064			—			△5,064	
4 賃貸費用		26,428			—			△26,428	
5 為替差損		4,699			—			△4,699	
6 自己株式取得費用		10,650			—			△10,650	
7 その他		8,602	96,308	0.8	1,741	40,455	0.3	△6,861	△55,852
経常利益			435,191	3.4		685,290	5.4		250,099
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	843,211			2,831			△840,379	
2 貸倒引当金戻入益		3,070	846,281	6.5	—	2,831	0.0	△3,070	△843,450
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	762			1,993			1,231	
2 固定資産除却損	※4	5,844			9,268			3,423	
3 合併関連費用		235,761			—			△235,761	
4 事業撤退損失		—			6,340			6,340	
5 減損損失	※5	247,428	489,798	3.8	—	17,603	0.1	△247,428	△472,194
税金等調整前当期純利益			791,675	6.1		670,518	5.3		△121,156
法人税、住民税及び 事業税		42,643			302,155			259,511	
過年度未払法人税等 戻入額		—			△14,302			△14,302	
法人税等調整額		199,017	241,661	1.8	50,144	337,996	2.7	△148,873	96,335
当期純利益			550,013	4.3		332,522	2.6		△217,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	3,597,897	△41,091	6,797,756
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△471,339		△471,339
前期利益処分による役員賞与			△15,696		△15,696
当期純利益			550,013		550,013
自己株式の取得				△2,489,540	△2,489,540
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却			△2,524,308	2,524,308	-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△2,461,330	34,777	△2,426,552
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,136,567	△6,313	4,371,203

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	19,421	19,421	6,817,177
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△471,339
前期利益処分による役員賞与			△15,696
当期純利益			550,013
自己株式の取得			△2,489,540
自己株式の処分			10
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△7,078	△7,078	△7,078
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,078	△7,078	△2,433,630
平成18年12月31日残高(千円)	12,342	12,342	4,383,546

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,136,567	△6,313	4,371,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△252,544		△252,544
当期純利益			332,522		332,522
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	79,977	△109	79,868
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,216,545	△6,422	4,451,072

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	12,342	12,342	4,383,546
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△252,544
当期純利益			332,522
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,204	△9,204	△9,204
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△9,204	△9,204	70,663
平成19年12月31日残高(千円)	3,138	3,138	4,454,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		791,675	670,518	△121,157
減価償却費		208,067	163,949	△44,118
減損損失		247,428	—	△247,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△3,322	383	3,705
賞与引当金の増減額(△は減少)		△9,716	542	10,258
退職給付引当金の減少額		△15,497	—	15,497
受取利息及び受取配当金		△5,827	△9,794	△3,967
受取リース料(純額)		△3,661	—	3,661
支払利息及び売上割引		40,863	38,714	△2,149
固定資産売却益		△843,211	△2,831	840,380
固定資産売却損		762	1,993	1,231
固定資産除却損		5,844	9,268	3,424
売上債権の増減額(△は増加)		△699,408	134,776	834,184
たな卸資産の増加額		△63,541	△232,064	△168,523
その他資産の減少額		65,134	121,845	56,711
仕入債務の増減額(△は減少)		165,839	△354,777	△520,616
未払金の増減額(△は減少)		97,292	△94,364	△191,656
その他負債の増減額(△は減少)		65,823	△269,833	△335,656
役員賞与の支払額		△15,696	—	15,696
小計		28,847	178,325	149,478
利息・配当の受取額		14,553	9,794	△4,759
利息及び売上割引の支払額		△45,927	△37,843	8,084
法人税等の支払額・還付額		97,956	△34,516	△132,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,430	115,760	20,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△14,643	—	14,643
定期預金払戻による収入		25,000	452	△24,548
有形固定資産の取得による支出		△60,704	△45,219	15,485
有形固定資産の売却による収入		2,664,592	121,900	△2,542,692
無形固定資産の取得による支出		△171,760	—	171,760
賃貸資産の売却による収入		280,223	—	△280,223
リース債権の回収による収入		534,032	—	△534,032
投資有価証券の取得による支出		△1,397	△1,443	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,255,343	75,690	△3,179,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△472,166	△252,304	219,862
自己株式の取得による支出		△2,489,540	△109	2,489,431
自己株式の売却による収入		10	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,961,696	△252,414	2,709,282
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		389,076	△60,963	△450,039
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,532,053	1,921,130	389,077
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,921,130	1,860,166	△60,963

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社：ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたペトロ・トレード・インターナショナル株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社：ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社 (追加情報) 連結子会社であるハイパー・オペレーション株式会社は平成20年1月21日に清算しております。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 器具備品 2～15年 その他 3～6年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 （ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具備品 2～15年 その他 3～6年 無形固定資産……定額法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,227千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が、247,428千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,383,546千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末まで固定資産「その他」に含めて表示しておりました「器具備品」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「器具備品」は630,737千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は13,677千円であります。</p>	<p>-----</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は440千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 連結会計年度末日満期 手形の処理	<p>当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,804千円</p>	<p>当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,835千円</p>
2 当座貸越契約	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額の総額 620,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 620,000千円</p>	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額の総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>563,028千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>967,745千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>524,312千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,030,596千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>636,348千円</td></tr> </table>	運賃	563,028千円	販売促進費	967,745千円	ロイヤリティ	524,312千円	従業員給料手当	1,030,596千円	業務委託料	636,348千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>593,973千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,027,635千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>992,324千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>445,123千円</td></tr> </table>	運賃	593,973千円	販売促進費	1,027,635千円	従業員給料手当	992,324千円	業務委託料	445,123千円		
運賃	563,028千円																					
販売促進費	967,745千円																					
ロイヤリティ	524,312千円																					
従業員給料手当	1,030,596千円																					
業務委託料	636,348千円																					
運賃	593,973千円																					
販売促進費	1,027,635千円																					
従業員給料手当	992,324千円																					
業務委託料	445,123千円																					
※2 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>715,948千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>126,858千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>404千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>843,211千円</td></tr> </table>	土地	715,948千円	建物及び構築物	126,858千円	その他	404千円	合計	843,211千円	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,897千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>99千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,831千円</td></tr> </table>	土地	1,897千円	建物及び構築物	833千円	その他	99千円	合計	2,831千円				
土地	715,948千円																					
建物及び構築物	126,858千円																					
その他	404千円																					
合計	843,211千円																					
土地	1,897千円																					
建物及び構築物	833千円																					
その他	99千円																					
合計	2,831千円																					
※3 固定資産売却損	<p>固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>762千円</td></tr> </table>	器具備品	762千円	<p>固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地、建物及び構築物</td><td>1,927千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>66千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,993千円</td></tr> </table>	土地、建物及び構築物	1,927千円	器具備品	66千円	合計	1,993千円												
器具備品	762千円																					
土地、建物及び構築物	1,927千円																					
器具備品	66千円																					
合計	1,993千円																					
※4 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>5,241千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>173千円</td></tr> <tr><td>車両 その他</td><td>429千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,844千円</td></tr> </table>	器具備品	5,241千円	ソフトウェア	173千円	車両 その他	429千円	合計	5,844千円	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>3,615千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,653千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,268千円</td></tr> </table>	器具備品	3,615千円	ソフトウェア	5,653千円	合計	9,268千円						
器具備品	5,241千円																					
ソフトウェア	173千円																					
車両 その他	429千円																					
合計	5,844千円																					
器具備品	3,615千円																					
ソフトウェア	5,653千円																					
合計	9,268千円																					
※5 減損損失	<p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当社は、以下の資産について、当連結会計年度末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木</td> <td>オペレーションセンター</td> <td>建物及び土地</td> <td>223,094</td> </tr> <tr> <td>伊豆</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>12,462</td> </tr> <tr> <td>富士</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度末において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)247,428千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094	伊豆	保養所	建物及び土地	12,462	富士	保養所	建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840	<p>—————</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094																			
伊豆	保養所	建物及び土地	12,462																			
富士	保養所	建物及び土地	6,031																			
越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,586,193	—	6,611,004	22,975,189

(変動事由の概要)

減少数は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 6,611,004株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,474	6,500,084	6,611,024	16,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

自己株式の取得による増加 6,500,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 20株

自己株式の消却による減少 6,611,004株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	309,316	10.5	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	162,022	5.5	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,272	5.5	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,534	280	—	16,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,272	5.5	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	126,271	5.5	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 417,018千円	現金及び預金 108,595千円
短期貸付金 1,518,755千円	短期貸付金 1,764,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △14,643千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △13,191千円
現金及び現金同等物 1,921,130千円	現金及び現金同等物 1,860,166千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 3,153千円	1年内 2,236千円
1年超 3,686千円	1年超 1,449千円
合計 6,840千円	合計 3,686千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,580	35,391	20,810
合計	14,580	35,391	20,810

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 連結貸借対照表計上額(千円) (平成18年12月31日)
その他有価証券	
非上場株式	2,500

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,999	10,689	8,690
小計	1,999	10,689	8,690
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14,025	10,625	△3,399
小計	14,025	10,625	△3,399
合計	16,024	21,315	5,291

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度 連結貸借対照表計上額(千円) (平成19年12月31日)
その他有価証券	
非上場株式	1,095

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 個々の会社における退職給付規程に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金、適格退職年金(平成4年12月1日移行)及び厚生年金基金(東京都石油業・昭和56年11月1日加入)による退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務の額 376,133千円 前払年金費用 57,448千円 年金資産 433,582千円 退職給付引当金 — 千円</p>	<p>2 退職給付債務の額 462,229千円 前払年金費用 58,311千円 年金資産 520,540千円 退職給付引当金 — 千円</p>
<p>3 退職給付費用の額 67,038千円 (注) 年金拠出額は76,255千円であります。</p>	<p>3 退職給付費用の額 90,248千円 (注) 年金拠出額は75,634千円であります。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払費用	179,490千円	未払費用	197,561千円
賞与引当金	37,935千円	賞与引当金	38,156千円
その他	14,909千円	未払事業税	23,522千円
計	232,335千円	その他	2,662千円
繰延税金資産(固定)		計	
減損損失	100,678千円	繰延税金資産(固定)	261,902千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△31,843千円	繰延税金資産(固定)	
計	68,834千円	減損損失	7,447千円
繰延税金負債(固定)		その他	
その他有価証券評価差額金	△8,467千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△21,317千円
前払年金費用	△23,375千円	計	－千円
繰延税金資産(固定)との相殺	31,843千円	繰延税金負債(固定)	
計	－千円	その他有価証券評価差額金	△2,152千円
繰延税金資産の純額	301,170千円	前払年金費用	△23,726千円
		繰延税金資産(固定)との相殺	21,317千円
		計	△4,562千円
		繰延税金資産の純額	257,340千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
繰越欠損金に係る評価性引当金の戻入	△19.35%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.77%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.75%	住民税均等割等	1.59%
住民税均等割等	1.61%	その他	△0.65%
その他	0.83%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.53%		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

潤滑油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(うち間接被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス(ロンドン)	百万USドル 5,185	石油事業全般	66.5%(66.5%)	—	販売(代理店)契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	84,550	未払費用	54,550
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド 7	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	66.5%(13.2%)	—	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	439,762	未払費用	138,826

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ビーピー・ジャパン株式会社	東京都港区	千円 10,000	石油事業全般	—	兼任1名	管理業務の一部の委託	業務委託料の支払	255,434	未払金	26,637
親会社の子会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド 3,167	石油事業全般	—	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	5,506	短期貸付金	1,518,755
親会社の子会社	ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカインク	米国(メリーランド)	百万USドル 18	石油事業全般	—	—	商品仕入	商品の仕入	239,786	買掛金	120,034

- (注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ビーピー・ジャパン株式会社への支払については「Management Service Agreement(業務委託契約)」に基づいた業務委託料を支払っております。
 3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
 4 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。
 5 ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカ・インクはビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、当社は同社より潤滑油製品の仕入を行っております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (うち間接被 所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ビーピー・ ピーエル シー	イギリス (ロンドン)	百万USドル 5,385	石油事業 全般	66.5% (66.5%)	—	販売(代理 店)契約及 び商標・ラ イセンス契 約の締結	ロイヤリテ ィの支払	74,093	未払費用	44,093
親会社	カストロー ル・リミテ ッド	イギリス (ロンドン)	百万ポンド 7	工業用、 船舶用、 自動車用 潤滑油の 販売	66.5% (13.2%)	—	商標・ラ イセンス契 約の締結	ロイヤリテ ィの支払	119,466	未収入金	27,334

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。
- 3 当連結会計年度を含む向こう4年間において、Castrolブランド製品に関するロイヤリティの計算方法に関する契約条項を変更いたしました。具体的には、前連結会計年度までは、Castrolブランド製品に関するロイヤリティは、「売上高に一定の率を乗じた金額を支払っておりました(基本ロイヤリティ)」が、当連結会計年度におきましては、同ブランド製品に関して「当社とライセンサーで合意した売上総利益率で計算される売上総利益と、実際の売上総利益との差額を基本ロイヤリティから加減する」方法に変更したものです。この変更による当連結会計年度に影響を与える具体的な金額は、337,790千円の減少であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ビーピー・ ジャパン 株式会社	東京都港区	千円 10,000	石油事業 全般	—	兼任1名	管理業務の 一部の委託	業務委託料の 支払	137,134	未払金	5,002
親会社 の子会社	ビーピー・ インターナ ショナル・ リミテッド	イギリス (ロンドン)	百万ポンド 3,167	石油事業 全般	—	—	金銭貸借契 約を締結	利息の受取	9,336	短期 貸付金	1,764,763
親会社 の子会社	ビーピー・ プロダク ツ・ノース アメリカイ ンク	米国(メリー ランド)	百万USドル 18	石油事業 全般	—	—	商品仕入	商品の仕入	312,617	買掛金	23,150

- (注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ビーピー・ジャパン株式会社への支払については「Management Service Agreement(業務委託契約)」に基づいた業務委託料を支払っております。また、平成19年7月1日に経理、人事等の主要な管理部門が当社に移管し、ビーピー・ジャパン株式会社から業務を受託して手数料を受け取っております。
- 3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
- 4 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。
- 5 ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカ・インクはビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、当社は同社より潤滑油製品の仕入を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	190円93銭	1株当たり純資産額	194円01銭
1株当たり当期純利益金額	18円70銭	1株当たり当期純利益金額	14円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	550,013	332,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	550,013	332,522
普通株式の期中平均株式数(株)	29,405,240	22,958,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2		371,147		63,545		△307,601	
2 受取手形			90,239		90,886		647	
3 売掛金			3,305,183		3,169,760		△135,423	
4 商品								
(1) 商品			472,922		796,211		323,288	
(2) 未着商品			137,187	610,110	58,228	854,439	△78,958	244,329
5 貯蔵品				51,248		38,983		△12,264
6 前払費用				34,837		29,996		△4,840
7 短期貸付金				1,528,755		1,764,883		236,128
8 繰延税金資産				232,295		261,902		29,607
9 未収入金			869,759		770,312		△99,447	
10 その他			2,762		972		△1,790	
貸倒引当金			△45		△163		△118	
流動資産合計			7,096,294	86.3	7,045,519	90.3	△50,774	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		382,270		209,236		△173,033		
減価償却累計額		203,825	178,444	83,695	125,541	△120,130	△52,902	
(2) 構築物		28,991		—		△28,991		
減価償却累計額		24,583	4,407	—	—	△24,583	△4,407	
(3) 車両運搬具		1,996		1,996		—		
減価償却累計額		1,007	989	1,500	496	493	△493	
(4) 器具備品		442,932		456,276		13,343		
減価償却累計額		238,172	204,760	285,285	170,990	47,112	△33,769	
(5) 土地			88,654		1,753		△86,900	
(6) 建設仮勘定			5,839		835		△5,004	
有形固定資産合計			483,095	5.9	299,617	3.9	△183,478	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			213,713		142,601		△71,112	
(2) 電話加入権			8,686		8,706		20	
無形固定資産合計			222,400	2.7	151,308	1.9	△71,092	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			37,891		22,410		△15,480	
(2) 関係会社株式			60,000		42,300		△17,700	
(3) 前払年金費用			57,448		58,311		862	
(4) 長期前払費用			7,617		4,495		△3,121	
(5) 繰延税金資産			68,834		—		△68,834	
(6) 敷金・保証金			183,522		176,246		△7,275	
(7) その他			1,176		1,504		327	
貸倒引当金			△107		△372		△264	
投資その他の資産合計			416,383	5.1	304,895	3.9	△111,487	
固定資産合計			1,121,880	13.7	755,821	9.7	△366,058	
資産合計			8,218,174	100.0	7,801,341	100.0	△416,833	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,833,129		1,477,005		△356,123	
2 未払金		965,671		865,829		△99,841	
3 未払費用	※1	719,061		576,817		△142,244	
4 未払法人税等		51,099		300,366		249,266	
5 預り金		120,594		7,796		△112,797	
6 賞与引当金		93,230		93,772		542	
7 その他		11,363		6,160		△5,202	
流動負債合計		3,794,151	46.2	3,327,749	42.6	△466,401	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		4,562		4,562	
2 受入保証金		35,287		17,111		△18,176	
固定負債合計		35,287	0.4	21,673	0.3	△13,614	
負債合計		3,829,438	46.6	3,349,422	42.9	△480,016	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,491,350	18.1	1,491,350	19.1	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,749,600		1,749,600		—	
資本剰余金合計		1,749,600	21.3	1,749,600	22.4	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		189,785		189,785		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		951,970		1,024,468		72,497	
利益剰余金合計		1,141,756	13.9	1,214,253	15.6	72,497	
4 自己株式		△6,313	△0.1	△6,422	△0.1	△109	
株主資本合計		4,376,392	53.2	4,448,780	57.0	72,387	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		12,342	0.2	3,138	0.1	△9,204	
評価・換算差額等合計		12,342	0.2	3,138	0.1	△9,204	
純資産合計		4,388,735	53.4	4,451,918	57.1	63,183	
負債純資産合計		8,218,174	100.0	7,801,341	100.0	△416,833	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			12,884,426	100.0		12,599,386	100.0		△285,040
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高	※1	511,983			610,110			98,126	
2 当期商品仕入高		7,624,205			7,930,893			306,687	
合計		8,136,189			8,541,003			404,814	
3 商品期末たな卸高	※1	610,110	7,526,079	58.4	854,439	7,686,564	61.0	244,329	160,484
売上総利益			5,358,347	41.6		4,912,822	39.0		△445,525
III 販売費及び一般管理費	※2		4,935,185	38.3		4,243,488	33.7		△691,696
営業利益			423,161	3.3		669,333	5.3		246,171
IV 営業外収益									
1 受取利息		5,714			9,466			3,751	
2 受取リース料		8,726			—			△8,726	
3 受取賃貸料		59,304			5,756			△53,548	
4 受取手数料		24,767			20,030			△4,737	
5 受取補償金		—			13,006			13,006	
6 その他		30,498	129,011	1.0	11,578	59,837	0.5	△18,920	△69,174
V 営業外費用									
1 支払利息		—			12			12	
2 売上割引		40,863			38,701			△2,161	
3 リース費用		5,064			—			△5,064	
4 賃貸費用		26,428			—			△26,428	
5 為替差損		4,699			—			△4,699	
6 自己株式取得費用		10,650			—			△10,650	
7 その他		8,602	96,308	0.8	1,741	40,455	0.3	△6,861	△55,852
経常利益			455,864	3.5		688,715	5.5		232,850
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	843,211			2,831			△840,379	
2 貸倒引当金戻入益		3,070	846,281	6.6	—	2,831	0.0	△3,070	△843,450
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	762			1,993			1,231	
2 固定資産除却損	※5	5,844			9,268			3,423	
3 合併関連費用		231,316			—			△231,316	
4 子会社株式評価損		—			17,700			17,700	
5 減損損失	※6	247,428	485,353	3.8	—	28,962	0.2	△247,428	△456,390
税引前当期純利益			816,793	6.3		662,583	5.3		△154,209
法人税、住民税 及び事業税		42,134			301,740			259,606	
過年度未払法人税等 戻入額		—			△14,302			△14,302	
法人税等調整額		198,461	240,595	1.8	50,104	337,542	2.7	△148,356	96,946
当期純利益			576,197	4.5		325,041	2.6		△251,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	2,140,000	1,247,116	3,576,902
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△471,339	△471,339
前期利益処分による 役員賞与						△15,696	△15,696
当期純利益						576,197	576,197
別途積立金の取崩し					△2,140,000	2,140,000	-
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
自己株式の消却						△2,524,308	△2,524,308
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△2,140,000	△295,146	△2,435,146
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	-	951,970	1,141,756

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	△41,091	6,776,761	19,421	19,421	6,796,182
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△471,339			△471,339
前期利益処分による役員賞与		△15,696			△15,696
当期純利益		576,197			576,197
別途積立金の取崩し		-			-
自己株式の取得	△2,489,540	△2,489,540			△2,489,540
自己株式の処分	10	10			10
自己株式の消却	2,524,308	-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△7,078	△7,078	△7,078
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,777	△2,400,368	△7,078	△7,078	△2,407,446
平成18年12月31日残高(千円)	△6,313	4,376,392	12,342	12,342	4,388,735

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	951,970	1,141,756
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△252,544	△252,544
当期純利益					325,041	325,041
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	72,497	72,497
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,024,468	1,214,253

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△6,313	4,376,392	12,342	12,342	4,388,735
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△252,544			△252,544
当期純利益		325,041			325,041
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	△9,204	△9,204	△9,204
事業年度中の変動額合計 (千円)	△109	72,387	△9,204	△9,204	63,183
平成19年12月31日残高(千円)	△6,422	4,448,780	3,138	3,138	4,451,918

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左 2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法	総平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 器具備品 2～15年 その他 3～6年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産……定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具備品 2～15年 その他 3～6年 無形固定資産……定額法 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,227千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が、247,428千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,388,735千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当事業年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は13,677千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当事業年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は440千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p>未払費用 193,376千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,804千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 620,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 620,000千円</p>	<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p>未払費用 44,093千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,835千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 300,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>※1 いずれも未着商品を含んでおります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">563,028千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">968,544千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">524,312千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,024,582千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">629,487千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益の内訳</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715,948千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">843,211千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,844千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>減損損失 247,428千円</p> <p>当社は、以下の資産について、当事業年度末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木</td> <td>オペレーションセンター</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">223,094</td> </tr> <tr> <td>伊豆</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">12,462</td> </tr> <tr> <td>富士</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td>越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度末において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)247,428千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p>	運賃・保管料	563,028千円	販売促進費	968,544千円	ロイヤリティ	524,312千円	従業員給料手当	1,024,582千円	業務委託料	629,487千円	固定資産売却益の内訳		土地	715,948千円	建物及び構築物	126,858千円	その他	404千円	合計	843,211千円	器具備品	762千円	器具備品	5,241千円	ソフトウェア	173千円	車両	429千円	合計	5,844千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094	伊豆	保養所	建物及び土地	12,462	富士	保養所	建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840	<p>※1 いずれも未着商品を含んでおります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">593,973千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,027,635千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">992,324千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">440,015千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益の内訳</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,993千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,615千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	593,973千円	販売促進費	1,027,635千円	従業員給料手当	992,324千円	業務委託料	440,015千円	固定資産売却益の内訳		土地	1,897千円	建物及び構築物	833千円	その他	99千円	合計	2,831千円	土地、建物及び構築物	1,927千円	器具備品	66千円	合計	1,993千円	器具備品	3,615千円	ソフトウェア	5,653千円	合計	9,268千円
運賃・保管料	563,028千円																																																																																
販売促進費	968,544千円																																																																																
ロイヤリティ	524,312千円																																																																																
従業員給料手当	1,024,582千円																																																																																
業務委託料	629,487千円																																																																																
固定資産売却益の内訳																																																																																	
土地	715,948千円																																																																																
建物及び構築物	126,858千円																																																																																
その他	404千円																																																																																
合計	843,211千円																																																																																
器具備品	762千円																																																																																
器具備品	5,241千円																																																																																
ソフトウェア	173千円																																																																																
車両	429千円																																																																																
合計	5,844千円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																														
厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094																																																																														
伊豆	保養所	建物及び土地	12,462																																																																														
富士	保養所	建物及び土地	6,031																																																																														
越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840																																																																														
運賃・保管料	593,973千円																																																																																
販売促進費	1,027,635千円																																																																																
従業員給料手当	992,324千円																																																																																
業務委託料	440,015千円																																																																																
固定資産売却益の内訳																																																																																	
土地	1,897千円																																																																																
建物及び構築物	833千円																																																																																
その他	99千円																																																																																
合計	2,831千円																																																																																
土地、建物及び構築物	1,927千円																																																																																
器具備品	66千円																																																																																
合計	1,993千円																																																																																
器具備品	3,615千円																																																																																
ソフトウェア	5,653千円																																																																																
合計	9,268千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127,474	6,500,084	6,611,024	16,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

自己株式の取得による増加 6,500,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 20株

自己株式の消却による減少 6,611,004株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,534	280	—	16,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	3,153千円	1年内	2,236千円
1年超	3,686千円	1年超	1,449千円
合計	6,840千円	合計	3,686千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払費用		未払費用
	179,490千円		197,561千円
	賞与引当金		賞与引当金
	37,935千円		38,156千円
	その他		未払事業税
	14,869千円		23,522千円
	計		その他
	232,295千円		2,662千円
	繰延税金資産(固定)		計
	減損損失		261,902千円
	100,678千円		繰延税金資産(固定)
	繰延税金負債(固定)との相殺		減損損失
	△31,843千円		7,447千円
	計		その他
	68,834千円		13,870千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)との相殺
	その他有価証券評価差額金		△21,317千円
	△8,467千円		計
	前払年金費用		－千円
	△23,375千円		繰延税金負債(固定)
	繰延税金資産(固定)との相殺		その他有価証券評価差額金
	31,843千円		△2,152千円
	計		前払年金費用
	－千円		△23,726千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産(固定)との相殺
	301,130千円		21,317千円
			計
			△4,562千円
			繰延税金資産の純額
			257,340千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	繰越欠損金に係る評価性引当金の戻入		交際費等永久に損金に算入されない項目
	△18.76%		8.88%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割等
	5.77%		1.55%
	住民税均等割等		その他
	1.49%		△0.18%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.26%		50.94%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	29.46%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	191円15銭	1株当たり純資産額	193円91銭
1株当たり当期純利益金額	19円59銭	1株当たり当期純利益金額	14円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	576,197	325,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,197	325,041
普通株式の期中平均株式数(株)	29,405,240	22,958,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動（平成20年3月27日付予定）

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 チャールズ・ポッスルズ（現 ジャパン・ゼネラル・マネージャー）

②その他役員の変動（平成20年3月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 チャールズ・ポッスルズ（現 ジャパン・ゼネラル・マネージャー）

2. 退任予定取締役

代表取締役社長 キース・ヘイルズ

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

③役員の変格及び降格（平成20年3月27日付予定）

1. 昇格

代表取締役副社長 小石 孝之（現 代表取締役専務）

2. 降格

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。